



メコン地域—越境手続き自由化の展望と国境経済圏の形成

特集にあたって

●はじめに

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ、中国の雲南省というメコン川流域国・地域をすべて包括したエリアをメコン地域ないし大メコン圏（GMS）として、一九九〇年代初め以降、アジア開発銀行（ADB）のイニシアティブに基づき、二国間ないし多国間にまたがる経済協力プロジェクトが推進されている。現在推進されている経済協力の分野は①交通、②通信、③エネルギー、④環境保全、⑤人的資源開発、⑥貿易、⑦投資、⑧観光、⑨農業の九つの分野に及ぶ。そして、二〇〇五年には、ベトナムと国境を接する中国の広西チワン族自治区が新たにGMSに加わった。

GMS経済協力プログラムが進められるなか、国境地域がいくつかの理由から注目されてきている。その第一は、GMSのプロジェクトが、「ツー・プラス原則」を条件として充たさなければならないためである。ツー・プラス原則とは、プロジェクトが少なくともメコン地域内二カ国が関わっていること、ないしは一カ国のプロジェクト

であっても、その便益が域内全域におよび得るものでなければならないというものである。前者の例としては、タイとラオスの国境で建設された第二メコン国際橋などが典型的な例として挙げられ、また後者の例としては空港や港湾といったプロジェクトが挙げられよう。こうしたツー・プラス原則のうち、とりわけ前者の原則により、国境地域がクローズアップされるようになった。第二は、メコン地域各国の諸都市を結ぶ交通インフラとその地域経済への波及効果を狙ったプロジェクト群が経済回廊として推進されたことで、国境での通関など諸手続き円滑化促進の取り組みや国境周辺地域の経済活性化の取り組みが進められた。

●国境ならではの経済活動

この国境周辺地域の経済活性化という点で、国境地域には、ほかの地域にない特殊な経済発展の条件が存在している。第一に、国境地域によっては縫製産業の集積が形成されたり、あるいは経済特別区に指定され、工場の立地が進んでいる地域がある。特にメコン地域の場合、カンボジア、ラオス、

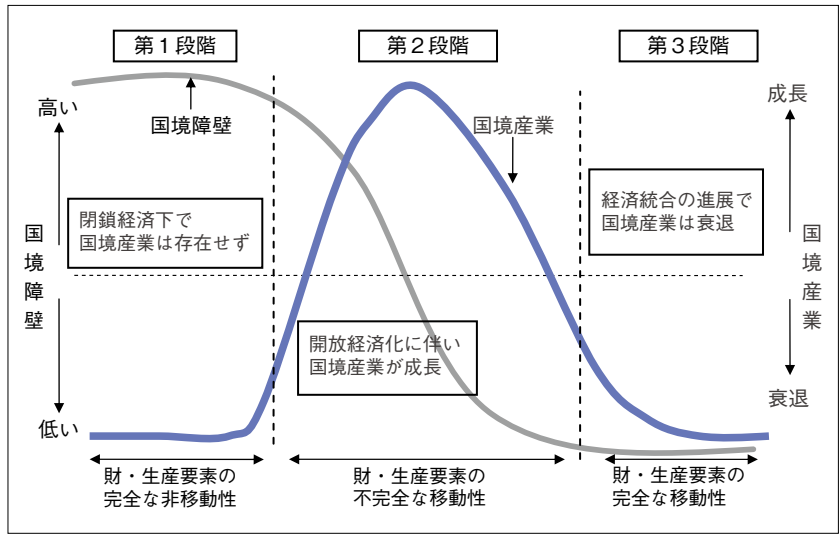
ミャンマーといった低開発国とタイ、中国、ベトナムなど相対的な意味での「中進国」が相互に国境を形成する地域が非常に多い。インフラが不足している低開発国にとつて、中進国の電力や港湾への道路などは魅力的であり、他方中進国にとつて低開発国の安価な労働力や一般特恵関税などの制度は同様に魅力的である。国境地域では、実は低開発国と中進国の双方の補完的生産要素を相互に活用できるメリットが存在する。こうしたメリットを享受し、国境周辺地域に立地する製造業を「国境産業」と呼ぶことにしたい。

第二にヒトとモノの越境移動の自由化が進むに伴い、商業活動が盛んな国境も同時にみられる。まず、トラックが越境をする際、通関などの諸手続きに加えて、メコン地域では依然として積み替え作業が行われる国境が少なくない。積み替え作業が必要になると、国境によつては銀行や倉庫などの関連設備が整備され、例えば倉庫に保管されている商品を見て、そこで商取引が行われるように、商業関連施設が拡充される。加えて、積み替えに従事する労働者も集ま

石田正美・工藤年博



図1 財・生産要素の移動性と国境産業の盛衰



(出所) 工藤作成。

る。また、商業活動のもうひとつのパター
ンとして、二国間にまたがる国境周辺住民
が同じ少数民族に属する場合、国境を隔て
た市場に商品を売買するために移動が必要
になる。国境によっては、国境周辺住民に
パスポートに替わる国境通行証を認め、か
つ一定額以内の商品の越境移動については
関税を減免することで、周辺住民による商
業活動を活発にしている国境もみられる。
こうした商業活動をまとめて、本特集では

「国境貿易」と呼ぶこととした。

第三に国境地域で目に付くものとして、
カジノや免税店などがみられる。これは、
自国では賭博が禁止されているものの、国
境地域にカジノの建設を認め、隣国から越
境してカジノで遊んで帰る外国人を狙った
ビジネスが展開されているものである。当
然、隣国は所得水準が高く裕福な層の多い
中進国で、かつその国内ではカジノが禁止
されている場合、低開発国側でのカジノ建
設の条件が整う。加えて、カジノで遊ぶた
め遠方から訪れた隣国を含む外国人が買
物をして帰ることも狙った免税店や、都市
部よりは安価な商品を販売する商店や市場
さらにはゴルフ場など観光施設などが建設
される場合が少なくない。こうした経済発
展のパターンを総括して、本特集では「国
境観光・カジノ」と呼ぶこととする。

以上のような国境産業、国境貿易、国境
観光・カジノなど国境ならではの経済活動
が、メコン地域では展開されている。こう
した経済活動が展開されている国境地域を、
やや漠然としているが、本特集では「国境
経済圏」と呼ぶこととした。

●国境経済圏の盛衰

メコン地域は、少なくとも一九九一年ま
では、ベトナム戦争やカンボジアの内戦な
ど戦禍の絶えない地域であり、こうしたな
か国境は冷戦下の時代を含め、長きにわた
り閉鎖に近い状況が続いていた。タイの

チャーチャーイ首相が「インドシナを戦場
から市場へ」と提唱した一九八八年頃を境
に、国境でのヒトとモノの移動が徐々に自
由化されてきたのである。国境産業、国境
貿易、国境観光・カジノの場合にしても、
労働力や観光客、原材料や商品などヒトと
モノの自由な移動が認められなければ、経
済発展の条件は成立し得ない。しかし、こ
うした国境経済圏の経済発展は未来永劫続
くものであろうか。

図1は、国境での障壁を左縦軸に、例え
ば国境産業の成長と衰退を右縦軸に取った
ものである。まず、国境障壁は、第1段階
の冷戦下の閉鎖状態においては最も高い状
況にあるが、その後はヒトとモノの越境移
動自由化が進むに従い、右下がりのカーブ
が描かれる。他方、国境産業の成長も、第
1段階から第2段階にかけては、衰退から
成長に向かって右上がりのカーブを描き高
くなる。しかし、欧州共同体（EU）のよ
うに二つの国がひとつになったかの如く統
合され、ヒトとモノの越境移動が完全に自
由になった第3段階の状況では、国境産業
の衰退が予想される。というのも、低開発
国の労働者は国境地域に留まることなく、
より高い賃金の得られる中進国の大都市へ
の移動を試みるため、国境周辺の経済活動
を支える労働力の調達が困難になる。この
ため、国境経済活動は、国境が国内の県境
のようにその表示だけが存在するまで衰退
し得ることが想定される。無論、これは想

メコン地域概略地図

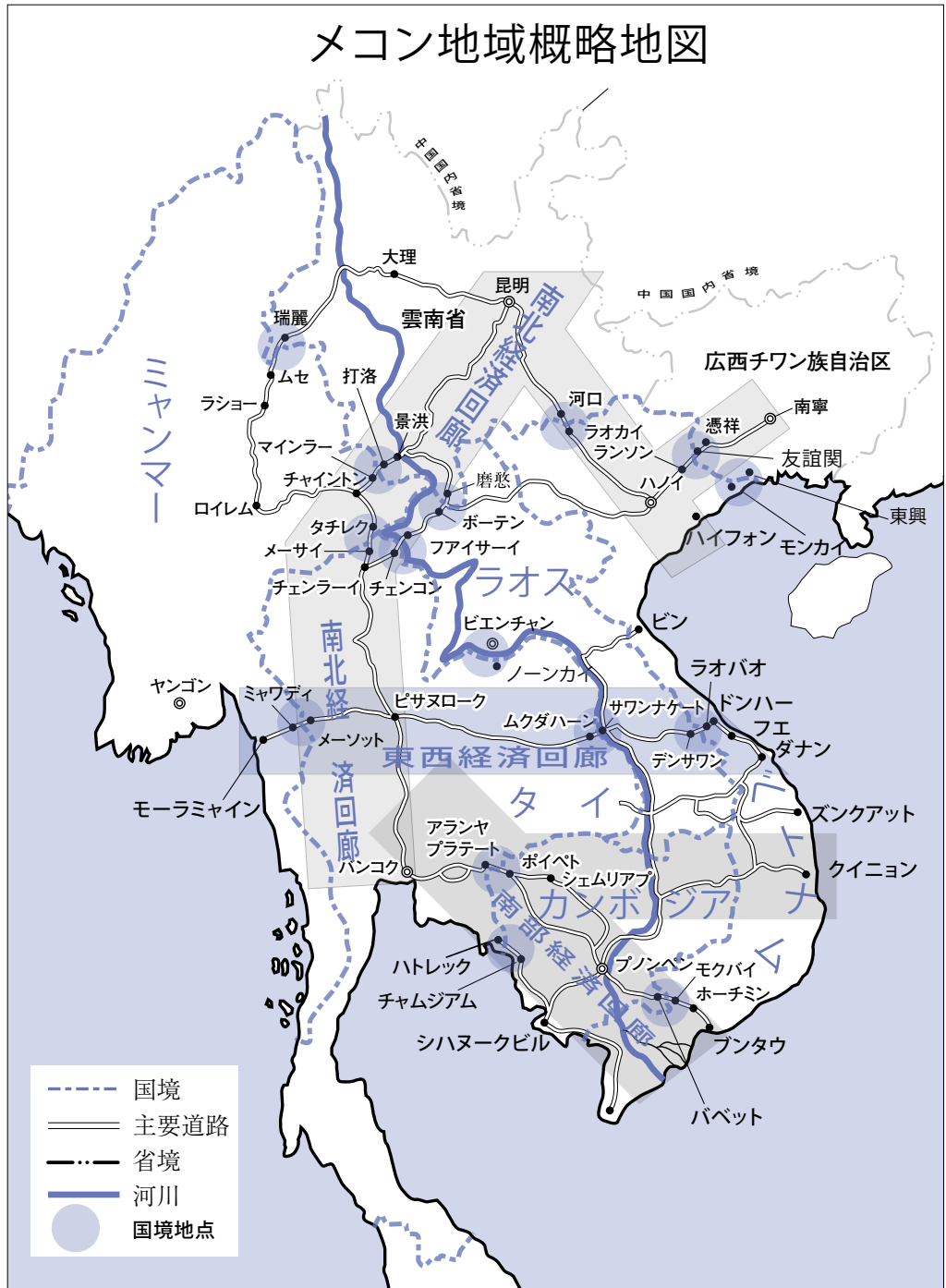


図2

定上の話であり、一度発展した国境地域がそれまでの勢いを維持しながら発展し続ける可能性もある一方、政府が地域格差縮小の一環として手厚い支援を与える可能性もあり、衰退すると断言はできない。

● おわりに

本特集では、こうした国境移動のヒトとモノの自由化に関わる制度面の動きと、図2に示された三つの経済回廊に沿った国境

をはじめメコン地域の一五国境を、以上のような観点から紹介することとしたい。

(いしだ まさみ/JETROバンコク研究センター研究員・くどう としひろ/アジア経済研究所東南アジアII研究グループ長)